



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicron.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 管理統括
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	56,287	18.1	4,953	27.1	5,192	28.6	3,847	23.2
2022年9月期第3四半期	47,676	9.5	3,898	△9.8	4,038	△10.6	3,122	△1.8

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 7,245百万円(0.9%) 2022年9月期第3四半期 7,178百万円(48.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年9月期第3四半期	243.	69	243.	00
2022年9月期第3四半期	192.	54	192.	01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	93,478		56,247		60.1	
2022年9月期	86,046		53,758		62.4	

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 56,163百万円 2022年9月期 53,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00	
2023年9月期	—	37.50	—			
2023年9月期(予想)				37.50	75.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,000	4.6	6,500	17.9	6,500	12.6	4,500	12.3	277.	49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式1,500,000株の消却を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期3Q	15,730,538株	2022年9月期	17,230,538株
2023年9月期3Q	716,436株	2022年9月期	1,010,404株
2023年9月期3Q	15,789,285株	2022年9月期3Q	16,215,866株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
(1) 役員の変動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、2023年初頭には、インフレ率の鈍化とともに大幅な追加利上げの必要性も低下し、世界経済が軟着陸に成功するという見方が高まりましたが、インフレの高止まりや米国における銀行破綻の発生をきっかけに金融不安が広がったことなどから、世界経済の先行きには不透明感がみられるようになってきております。米国においては、個人消費は底堅さを保っているほか、ペースを緩めつつも雇用環境も底堅く推移しておりますが、製造業において生産の伸び悩みが明確になりつつあるなど、景気は基調的に拡大から踊り場に移行しつつあることが窺えます。欧州においては、依然として緩やかなペースながら景気減速は一段と明確になってきており、とりわけ製造業では生産、受注の減少、景況感の悪化が続き、経済全体の足を引っ張る状況が続いております。中国においては、ゼロコロナ政策が解除されたことにより、ロックダウンからの反動増がみられたものの、財消費の回復の勢い、小売売上高の伸びとともに鈍化しているなど、財・サービスともにリバウンド消費は早くも息切れし、景気は急減速しております。日本においては、コロナ禍からの経済活動正常化の動きにより、サービス消費の拡大やインバウンド需要の持ち直しなど非製造業の改善が製造業にも及び、大企業の業況判断DIは製造業、非製造業ともに改善傾向がみられ経済の回復期待が高まっておりますが、今後、欧米及び中国経済減速が逆風となることも予想されます。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は624億5千6百万円（前年同期比6.4%の増加）、受注残高は597億1千9百万円（前年同期比12.7%の増加）、売上高は562億8千7百万円（前年同期比18.1%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は49億5千3百万円（前年同期比27.1%の増加）、経常利益は51億9千2百万円（前年同期比28.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億4千7百万円（前年同期比23.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

世界的な温室効果ガス削減に向けた動きの中で、二次電池向けなど電子材料向けが引き続き拡大基調で推移しているほか、裾野の広い化学向け、食品向けやメンテナンスサービス分野などが堅調に推移いたしました。世界的に納期の遅延傾向は続いており、出荷環境に大きな変化はありませんが、資材高騰後に成約した価格転嫁が進んだ案件の売上も増えてきたことなどから、利益率は改善傾向にあります。

これらの結果、受注高は508億1千8百万円（前年同期比15.0%の増加）、受注残高は446億5千3百万円（前年同期比20.7%の増加）となり、売上高は444億7千6百万円（前年同期比25.6%の増加）となりました。セグメント利益は56億1千1百万円（前年同期比48.9%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

プラスチック薄膜製造装置の市場は、100%リサイクル可能なフィルム向け市場での需要はみられるものの、一般的に過年度からの設備投資により主力の米国を中心にフィルム市場での在庫が増加していることから、調整局面を迎えております。加えて、金利の上昇や、ドイツからの輸出にあたり、為替レートが不利な方向に向かっているなど、新規設備投資の減速傾向が顕著となっております。粉体関連事業と同様、長納期の問題は改善しておりますませんが、仕入資材価格の高騰後に受注し、価格転嫁ができた案件の売上計上も徐々に増えてきたことから、利益率には改善傾向がみられるようになってきました。

これらの結果、受注高は116億3千8百万円（前年同期比19.9%の減少）、受注残高は150億6千6百万円（前年同期比5.7%の減少）となり、売上高は118億1千1百万円（前年同期比3.8%の減少）となりました。セグメント利益は4億7千3百万円（前年同期比57.6%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより74億3千2百万円増加し、934億7千8百万円となりました。負債は、契約負債の増加などにより49億4千3百万円増加し、372億3千1百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより24億8千9百万円増加し、562億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,617	25,946
受取手形、売掛金及び契約資産	17,043	19,689
電子記録債権	1,207	775
有価証券	1,999	—
製品	3,227	3,029
仕掛品	3,954	5,505
原材料及び貯蔵品	3,861	4,784
その他	1,919	2,843
貸倒引当金	△335	△342
流動資産合計	58,495	62,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,346	25,058
機械装置及び運搬具	14,492	15,898
土地	6,156	6,878
建設仮勘定	189	1,392
その他	3,010	3,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,164	△25,832
有形固定資産合計	24,031	27,133
無形固定資産		
のれん	158	156
その他	840	1,000
無形固定資産合計	998	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	2,079
繰延税金資産	844	750
その他	118	126
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	2,520	2,957
固定資産合計	27,550	31,248
資産合計	86,046	93,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,824	8,352
電子記録債務	1,350	2,327
1年内返済予定の長期借入金	517	145
未払費用	3,649	4,158
未払法人税等	470	771
契約負債	9,311	11,144
賞与引当金	533	333
役員賞与引当金	83	45
製品保証引当金	932	988
株式給付引当金	339	21
その他	2,222	2,101
流動負債合計	27,235	30,390
固定負債		
長期借入金	792	1,656
株式給付引当金	11	11
退職給付に係る負債	2,866	2,992
繰延税金負債	1,239	1,505
その他	142	676
固定負債合計	5,051	6,841
負債合計	32,287	37,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,209	3,206
利益剰余金	35,320	35,934
自己株式	△2,402	△1,922
株主資本合計	52,624	51,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	513
繰延ヘッジ損益	△66	13
為替換算調整勘定	1,062	4,057
退職給付に係る調整累計額	△140	△136
その他の包括利益累計額合計	1,050	4,447
新株予約権	83	83
純資産合計	53,758	56,247
負債純資産合計	86,046	93,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	47,676	56,287
売上原価	31,431	37,150
売上総利益	16,245	19,136
販売費及び一般管理費	12,346	14,183
営業利益	3,898	4,953
営業外収益		
受取利息	44	170
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	54	42
為替差益	23	—
違約金収入	—	31
その他	45	78
営業外収益合計	195	355
営業外費用		
支払利息	23	7
為替差損	—	93
デリバティブ評価損	21	5
その他	10	9
営業外費用合計	54	116
経常利益	4,038	5,192
特別利益		
固定資産売却益	45	1
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	4,070	5,192
法人税等	948	1,344
四半期純利益	3,122	3,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,122	3,847

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,122	3,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	317
繰延ヘッジ損益	△31	80
為替換算調整勘定	4,095	2,995
退職給付に係る調整額	△4	4
その他の包括利益合計	4,056	3,397
四半期包括利益	7,178	7,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,178	7,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において従業員向けインセンティブ・プラン（従業員向け株式交付信託）の対象者に対して自己株式121,000株を交付しております。

また、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において自己株式1,334,900株の取得を行いました。なお、同取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式1,500,000株の消却を実施しております。当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金へ振替を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が480百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,922百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については原則全てのリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が568百万円、流動負債が169百万円、固定負債が398百万円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,398	12,278	47,676	—	47,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	△17	—
計	35,415	12,278	47,694	△17	47,676
セグメント利益	3,769	1,117	4,887	△989	3,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△989百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,476	11,811	56,287	—	56,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	—	51	△51	—
計	44,528	11,811	56,339	△51	56,287
セグメント利益	5,611	473	6,085	△1,131	4,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,131百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動(2023年7月31日付)

退任取締役

社外取締役

秋山 聡